会社を強くする！
実践経営塾

シニア人材の活用で経営を強化する

2021（令和3）年4月の高齢者雇用安定法の改正により、70歳までの就業確保が企業の努力義務となった。人口の3割近くを65歳以上が占め、高齢化が進むなか、シニア人材に活躍してもらわなければという認識が広がっている。

では実際に、どうすれば能力を発揮してもらえるのか。シニア人材の派遣会社と、高齢化が進む地域の農家を支援しながら社内でも多くのシニアが働く食品メーカーの事例を通して、配慮すべき点について考える。

株式会社 高齢社

シニアの派遣人材が1000人以上登録。ガス関連事業からレンタカー受付までさまざまな業務で活躍

スーパーや家電メーカーの修理スタッフへの同行など、派遣先の仕事はさまざま。フライトエンジニアや、自動車メーカーの海外現地法人副社長を務めていた人も働いている

社会経験が豊富、早朝でも平気 シニアならではの強みもある

㈱高齢社は、その名の通りシニア人材を派遣する会社だ。2023（令和5）年1月現在の登録者数は1133人。平均年齢は70歳で、74歳の登録者が一番多い。東京ガス㈱の退職者向けにスタートしたこともあり、首都圏が派遣エリアとなっている。

村関不三夫社長は「人生経験があり即戦力となる人を企業は求めています」と話す。

「高齢者は社会経験を積んでいて、なにかしらのスキルを持つ即戦力人材です。年金収入もあり、給与額が第一条件ではありません。また、人生の先輩として社員の相談相手にもなります。派遣のため必要なタイミングでこうした人材が確保でき、労務管理も軽減されます」

就労者の3分の2は東京ガスおよびその関連会社の退職者で、ガス設備の検査やメンテナンスなどの仕事が中心だ。最高齢は82歳。高圧ガス主任技術者の資格を活かしてLNG（液化天然ガス）ローリー車の受け入れ業務に従事する人や、マンションコンシェルジュ業務の人がいる。

他にも営業業務の補助、レンタカー受付、スーパーの業務など仕事内容は多種多様だ。

82歳のマンションコンシェルジュ。経験から生まれる安心感のある接客は、住民からの信頼も厚い

「レンタカーの営業所では、開店前に車を移動しておくなどの準備をします。朝早い業務が大丈夫なのも高齢者の強みの1つで、レンタカー会社の社員のワークライフバランスにも貢献できます」

派遣先は、基本的に同一の事業所において3年を超えて派遣を受け入れることができないが、派遣者が60歳以上の場合はこのルールの適用外となる。すると体力とやる気がある限り定年はなくなる。無理なく働き続けられるようにワークシェアリングで業務を2、3人で分担し、週に3日程度勤務することを同社では勧めている。

「契約先も健康状態が気になるので、当社の営業スタッフが定期的に就労者を訪問してチェックし、困りごとや要望を聞いて対応しています。私も毎月1回メールを送り、自治体の健康診断を受けてくださいとか、雪が降ると道で転ばないようにペンギン歩きを紹介したりしています」

ユニークな社名のおかげで求人広告費は一切かからない

同社の営業スタッフは、東京ガスやその関連会社、一般企業を回って派遣の仕事を見つけてくる。一方ではシニアの働き手を探しに東京ガスグループのOB・OGの会を訪問して登録してもらう。自治体の高齢者向け就労説明会や、合同企業説明会にも出かける。同社のホームページを見て働きたいと問い合わせが来ることも多い。

「10年ほど前に、創業者の上田研二がテレビ番組や新聞に出ると一気に問い合わせが増えました。社名がユニークなおかげで採用のための広告宣伝費は一切いりません。取材を受ける機会も多く名前が知られるようになり、創業者には感謝しています」

採用後は基礎研修などの各種研修制度があるが、気をつけているのは「これまでのことはリセットして再スタートしてもらう」ことだという。以前は役職についていたとしても、そのときの態度をそのまま持ち込んでは敬遠されてしまうからだ。

村関社長は、株主・顧客よりも働く人が大事という同社の企業理念の「人本主義」に最初はとまどったとのこと。だが派遣業は人が商品ともいえる。働く人が満足できなければ、派遣先で良い仕事はできない。やがてこの言葉が腹に落ちるようになったという。

70歳までの就業確保が努力義務となり、登録者が減るのではという懸念もあった。だがこれまでのところ、そうした動きはない。通常は60歳を過ぎるとそれまでのポストから外れ、給与も下がる。それならばもう10年同じところで働き続けるよりは、派遣の形で新たなチャレンジがしたいのではと村関社長は分析している。

「老後を幸福に生きる3条件があるといいます。まず健康であること、次に人とつながりがあること、そしてそこその収入を得て自由に使えること。働くことでこれらがすべて実現できます。健康だから働くのではなく、働くから健康になれる。今後高齢者が働くのは当たり前になると思います。健康なら医療保険もかからない。社会にとっても良いことづくめです」

海外の新聞では、「高齢なのに働かされる」という論調で紹介されたと村関社長は残念がる。シニアが幸せに生活するヒントを高齢社が見せてくれているというべきだろう。

村関不三夫代表取締役社長（67歳）。東京ガスの常務執行役員を経て、2021年から高齢社の社長を務めている。「私はここではまだ年少者。モットーは“働いて元気になろう、明るく楽しく前向きに”を略した『は・げ・あ・た・ま』です（笑）」

高齢社の社内で勤務するスタッフも、ほとんどが60歳以上のシニアたち

高齢社NEWS No.63

年頭のご挨拶

3カ月に1回発行する「高齢社NEWS」。職場で活躍する姿や派遣先の声を紹介している

Corporate Profile

設立	2000（平成12）年
代表者	村関不三夫
所在地	東京都千代田区外神田3-6-4 OSビル5F
資本金	1,000万円
売上高	6億2,432万円（22年3月期）
従業員数	23人（嘱託を含む）
事業内容	人材派遣業